

ローム株式会社 2010年3月期 決算概要

2010年5月11日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		10/3期		09/3期		対前期増減		11/3期 計画			
		実績	実績	実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	335,640	317,140	+18,500	+5.8%	354,000	+5.5%	178,000	+7.0%		
売上原価	百万円	229,831	217,282	+12,549	+5.8%	220,100		110,000			
販売費及び一般管理費	百万円	86,999	89,318	-2,319	-2.6%	93,900		47,000			
営業利益	百万円	18,809	10,540	+8,269	+78.5%	40,000	+112.7%	21,000	+488.3%		
(営業利益率)		(5.6%)	(3.3%)	(+2.3%)		(11.3%)		(11.8%)			
経常利益	百万円	17,284	18,544	-1,260	-6.8%	41,000	+137.2%	21,500	-		
(経常利益率)		(5.1%)	(5.8%)	(-0.7%)		(11.6%)		(12.1%)			
当期純利益	百万円	7,134	9,837	-2,703	-27.5%	25,000	+250.4%	13,500	-		
(当期純利益率)		(2.1%)	(3.1%)	(-1.0%)		(7.1%)		(7.6%)			
1株当たり当期純利益	円	65.10	89.76	-24.66	-27.5%	228.17		123.21			
自己資本当期純利益率	%	1.0	1.3	-0.3							
総資産経常利益率	%	2.1	2.2	-0.1							
総資産	百万円	807,339	809,185	-1,846	-0.2%						
純資産	百万円	707,718	709,840	-2,122	-0.3%						
自己資本比率	%	87.4	87.5	-0.1							
1株当たり純資産	円	6,439.19	6,459.81	-20.62	-0.3%						
設備投資額	百万円	30,216	51,490	-21,274	-41.3%	65,000	+115.1%	32,800	+205.3%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	47,354	48,330	-976	-2.0%	42,500	-10.3%	18,500	-18.3%		
研究開発費	百万円	37,672	40,290	-2,618	-6.5%	41,000	+8.8%	20,600	+11.9%		
金融収支	百万円	1,478	5,791	-4,313	-74.5%						
為替差損益	百万円	(損) 3,565	(益) 3,156	(損) 6,721							
為替レート(US\$ 期中平均レート)	円/US\$	93.04	100.62	-7.58	-7.5%	90.00		90.00			
グループ従業員数											
国内	人	5,912	7,503	-1,591	-21.2%						
海外	人	15,093	14,531	562	+3.9%						
合計	人	21,005	22,034	-1,029	-4.7%						
(うち研究開発人員)	(人)	(2,698)	(2,792)	(-94)	(-3.4%)						
連結子会社数	社	54	53	+1							
(国内)	(社)	(15)	(16)	(-1)							
(海外)	(社)	(39)	(37)	(+2)							
関連会社数	社	6	9	-3							
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(1)	(-1)							
非連結子会社数	社	1	2	-1							
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)							

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121

ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	百万円	10/3期	09/3期	対前期増減		11/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
集積回路		186,898	159,924	+26,974	+16.9%	200,641	+7.4%	98,717	+6.3%
(国 内)		(81,624)	(76,775)	(+4,849)	(+6.3%)	(85,317)	+4.5%	(40,800)	+1.1%
(ア ジ ア)		(92,252)	(74,693)	(+17,559)	(+23.5%)	(100,113)	+8.5%	(50,278)	+6.0%
(ア メ リ カ)		(9,502)	(4,596)	(+4,906)	(+106.7%)	(10,041)	+5.7%	(5,230)	+48.4%
(ヨ ー ロ ッ パ)		(3,519)	(3,858)	(-339)	(-8.8%)	(5,169)	+46.9%	(2,406)	+49.3%
半 導 体 素 子		108,021	114,232	-6,211	-5.4%	109,816	+1.7%	57,271	+7.3%
(国 内)		(35,081)	(36,832)	(-1,751)	(-4.8%)	(35,258)	+0.5%	(17,269)	+4.0%
(ア ジ ア)		(64,112)	(67,813)	(-3,701)	(-5.5%)	(65,868)	+2.7%	(35,452)	+8.4%
(ア メ リ カ)		(4,499)	(4,510)	(-11)	(-0.3%)	(4,482)	-0.4%	(2,486)	+19.6%
(ヨ ー ロ ッ パ)		(4,327)	(5,076)	(-749)	(-14.7%)	(4,206)	-2.8%	(2,063)	+3.3%
受 動 部 品		18,034	19,193	-1,159	-6.0%	17,890	-0.8%	9,383	+5.2%
(国 内)		(3,505)	(3,653)	(-148)	(-4.1%)	(3,259)	-7.0%	(1,624)	-1.7%
(ア ジ ア)		(11,555)	(12,623)	(-1,068)	(-8.5%)	(12,005)	+3.9%	(6,353)	+6.6%
(ア メ リ カ)		(1,069)	(1,057)	(+12)	(+1.1%)	(1,062)	-0.7%	(576)	+30.7%
(ヨ ー ロ ッ パ)		(1,904)	(1,859)	(+45)	(+2.4%)	(1,563)	-17.9%	(829)	-4.6%
デ ィ ス プ レ イ		22,685	23,789	-1,104	-4.6%	25,651	+13.1%	12,627	+13.9%
(国 内)		(6,139)	(6,529)	(-390)	(-6.0%)	(8,403)	+36.9%	(3,601)	+25.9%
(ア ジ ア)		(13,356)	(13,549)	(-193)	(-1.4%)	(13,471)	+0.9%	(7,228)	+6.2%
(ア メ リ カ)		(1,147)	(1,519)	(-372)	(-24.5%)	(1,277)	+11.3%	(604)	+22.7%
(ヨ ー ロ ッ パ)		(2,041)	(2,190)	(-149)	(-6.8%)	(2,498)	+22.4%	(1,192)	+29.4%
合 計		335,640	317,140	+18,500	+5.8%	354,000	+5.5%	178,000	+7.0%
(国 内)		(126,351)	(123,791)	(+2,560)	(+2.1%)	(132,238)	+4.7%	(63,296)	+3.0%
(ア ジ ア)		(181,277)	(168,679)	(+12,598)	(+7.5%)	(191,459)	+5.6%	(99,312)	+6.9%
(ア メ リ カ)		(16,219)	(11,684)	(+4,535)	(+38.8%)	(16,864)	+4.0%	(8,898)	+36.1%
(ヨ ー ロ ッ パ)		(11,792)	(12,985)	(-1,193)	(-9.2%)	(13,437)	+13.9%	(6,492)	+20.2%

用途別売上構成比

映 像	%	8.1	8.1	0.0
音 響		9.8	10.5	-0.7
家 電		2.5	2.4	+0.1
民 生 そ の 他		14.4	15.2	-0.8
事 務 機 ・ 電 算 機		11.5	13.4	-1.9
通 信 機 器		12.1	11.8	+0.3
自 動 車		10.0	8.6	+1.4
産 機 そ の 他		2.3	2.1	+0.2
部 品 / ユ ニ ッ ト		17.6	16.4	+1.2
そ の 他		11.7	11.5	+0.2

品目別設備投資額

集積回路	百万円	12,659	22,782	-10,123	-44.4%	32,000	+152.8%	14,500	+270.8%
半 導 体 素 子		9,062	15,973	-6,911	-43.3%	23,800	+162.6%	12,500	+198.3%
受 動 部 品		1,356	3,443	-2,087	-60.6%	2,800	+106.4%	1,500	+128.5%
デ ィ ス プ レ イ		1,620	3,096	-1,476	-47.7%	2,900	+78.9%	1,900	+161.0%
そ の 他		5,516	6,194	-678	-10.9%	3,500	-36.6%	2,400	+90.8%
合 計		30,216	51,490	-21,274	-41.3%	65,000	+115.1%	32,800	+205.3%

2. 個別業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		10/3期		09/3期		対前期増減	
			実績		実績	額	率
売上高	百万円	274,247	247,537	+26,710	+10.8%		
営業利益	百万円	5,531	4,862	+669	+13.8%		
(営業利益率)		(2.0%)	(2.0%)	(0.0%)			
経常利益	百万円	18,526	21,419	-2,893	-13.5%		
(経常利益率)		(6.8%)	(8.7%)	(-1.9%)			
当期純利益	百万円	13,851	3,926	+9,925	+252.7%		
(当期純利益率)		(5.1%)	(1.6%)	(+3.5%)			
1株当たり当期純利益	円	126.42	35.84	+90.58	+252.7%		
総資産	百万円	557,718	532,056	+25,662	+4.8%		
純資産	百万円	460,842	453,344	+7,498	+1.7%		
自己資本比率	%	82.6	85.2	-2.6			
1株当たり純資産	円	4,206.00	4,137.46	+68.54	+1.7%		
年間配当金	円	130.0	130.0	0.0			
(うち期末配当)	(円)	(65.0)	(65.0)	(0.0)			
設備投資額	百万円	6,650	6,038	+612	+10.1%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	4,106	4,120	-14	-0.4%		
金融収支	百万円	10,348	13,256	-2,908	-21.9%		
為替差損益	百万円	(損) 582	(益) 1,680	(損) 2,262			
従業員数	人	3,243	3,144	+99	+3.1%		
株主数	人	28,428	28,213	+215	+0.8%		
金融機関持株比率	%	26.94	24.71	+2.23			
外国人持株比率	%	45.92	45.88	+0.04			



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	335,640	5.8	18,809	78.5	17,284	△6.8	7,134	△27.5
21年3月期	317,140	△15.1	10,540	△84.4	18,544	△70.5	9,837	△69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	65.10	—	1.0	2.1	5.6
21年3月期	89.76	—	1.3	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 185百万円 21年3月期 △1,464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	807,339	707,718	87.4	6,439.19
21年3月期	809,185	709,840	87.5	6,459.81

(参考) 自己資本 22年3月期 705,528百万円 21年3月期 707,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	51,998	△35,430	△14,434	259,135
21年3月期	65,971	△90,407	△27,719	262,210

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	14,244	144.8	1.9
22年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	14,243	199.7	2.0
23年3月期 (予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		57.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	178,000	7.0	21,000	488.3	21,500	—	13,500	—	123.21
通期	354,000	5.5	40,000	112.7	41,000	137.2	25,000	250.4	228.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 115,300,000株 21年3月期 118,801,388株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,732,200株 21年3月期 9,230,546株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	274,247	10.8	5,531	13.8	18,526	△13.5	13,851	252.7
21年3月期	247,537	△25.7	4,862	△86.6	21,419	△35.6	3,926	△78.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	126.42	—
21年3月期	35.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	557,718	460,842	460,842	82.6	4,206.00			
21年3月期	532,056	453,344	453,344	85.2	4,137.46			

(参考) 自己資本 22年3月期 460,842百万円 21年3月期 453,344百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5～6ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ、徐々に回復の方向に向かったものの、先進国を中心として住宅販売の低迷が続いたことに加えて雇用環境にも大きな改善が見られず、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では最悪期を脱し個人消費や設備投資に明るさが出てきたものの、雇用・所得環境の回復力が鈍く、本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても、政策効果などにより景気は下げ止まり、輸出が増加するなど回復が見られましたが、前半堅調に推移した自動車販売がドイツでの購入支援策の終了などにより年明け以降減少傾向となり、また個人消費の低迷が続く、失業率も依然として高水準で推移しました。さらに、ギリシアなど一部の南欧諸国の財政悪化によるリスクが懸念されるなど、景気は厳しい状況が続きました。アジア地域につきましては、中国では輸出が持ち直し、景気刺激策の効果による個人消費の改善やインフラ・不動産投資が牽引し、景気は回復傾向となりました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、様々な経済対策の効果が景気を下支えしたことや、輸出がアジア向けを中心に回復傾向となり、個人消費にも若干の持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化などに加え、秋以降には円高やデフレが企業収益を圧迫し、自律的な回復には至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移したほか、新興国向けの携帯電話などが売上を伸ばすなど、全体としては回復傾向となりました。

電子部品業界につきましても、2008年秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりました。当期の後半は例年同様の季節調整が見られたものの、薄型テレビ、パーソナルコンピュータ、携帯電話などが台数ベースで堅調に推移し、例年に比べて落ち込みは少ない状況でした。また、LED液晶テレビやLED照明など、LEDの需要が大きく伸びました。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や、家電のエコポイント制度などの諸政策の効果により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、パーソナルコンピュータについてもネットブックPCの普及や新しいOSの発売などにより堅調に推移しました。一方、その他民生市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷しました。自動車市場については、前半は低調に推移しましたが、エコカー減税もありハイブリッド車を中心に夏以降回復傾向となりました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復し、落ち込んでいた欧米向けの輸出は秋以降、緩やかながら回復傾向となり、薄型テレビ、ノートPCやスマートフォンなどの携帯電話の生産が回復傾向を示しました。また、中国では家電普及政策が必要を喚起し、薄型テレビなどをはじめ民生機器市場が好調に推移しました。米国では、自動車市場が政府の購入促進策により一時的に下げ止まったものの、その反動などもあり前年比ではマイナスとなり、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策により堅調に推移しましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど全体として回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化など、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサ(1)の世界第3位のサプライヤーであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は、3,356億4千万円(前期比5.8%増)となり、営業利益は、増収効果に加えて販売費及び一般管理費の削減効果も伴い、188億9百万円(前期比78.5%増)となりました。

経常利益につきましては、前期の為替差益が為替差損に転じた影響などにより、172億8千4百万円（前期比6.8%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失及び事業構造改善費用の計上などにより、71億3千4百万円（前期比27.5%減）となりました。

1. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績の部門別概況

<集積回路>

当期の売上高は1,868億9千8百万円（前期比16.9%増）となりました。

LSIにつきましては、2008年秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場でのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI（2）やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、薄型テレビ用電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP（3）などの売上が好調に推移しました。カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤ・レコーダ向けのモータドライバICの売上は秋以降回復の兆しが見られ、サウンドプロセッサも年明け以降売上が伸びたものの、全体としては低迷しました。また、ゲーム機向けでは、電源ICの売上は好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI（4）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が低迷し、汎用品分野につきましては、LDOレギュレータ（5）やEEPROM、DC/DCコンバータやリセットICなどの売上が後半堅調に推移したものの、全体としては低迷しました。

モジュール製品につきましては、前半低調に推移したAC/DCコンバータの売上は、後半堅調に推移し、その他のパワーモジュールも年明け以降回復傾向となりましたが、IrDA（6）赤外線通信モジュールの売上は低迷が続きました。

OKIセミコンダクタ株式会社では、前半堅調に推移したアミューズメント向けのP2ROM（7）の売上が夏以降大きく落ち込んだほか、LCDドライバLSIについても価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

2. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

3. オーディオDSP (Digital Sound Processor)

デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。

4. 音声発生用ADPCM (Adaptive Differential Pulse Code Modulation) デコーダLSI

ADPCM方式（音声をデジタルデータに変換する方式の一つで、音を一定時間ごとに数値化することに加えて、直前に数値化したデータとの差を数値化することにより、音質を損なうことなくデータ量を減らす方式）で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

5. LDO (Low Drop Out) レギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。

6. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

7. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当期の売上高は1,080億2千1百万円（前期比5.4%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード（8）やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移しました。また、前半低調に推移していたバイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上も年明け以降は好調に推移し、全体として回復傾向となりました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上を伸ばすなど比較的堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが新製品投入効果により改善傾向となったほか、CDやDVD用レーザも年明け以降若干回復傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

8. ファストリカバリダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当期の売上高は180億3千4百万円（前期比6.0%減）となりました。

抵抗器につきましては、回復の足取りの弱い状態が続きましたが、後半は車載関連市場向けを中心に回復傾向となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプがノートPC向けなどに堅調に推移し、年明け以降、緩やかに回復傾向となりました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当期の売上高は226億8千5百万円（前期比4.6%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドの売上は年明け以降、好調に推移しましたが、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドなど、全体として売上は落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、低迷していた8文字タイプのLEDディスプレイモジュールの売上が回復傾向を見せたほか、ドットマトリックスタイプも大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。

(2) 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、各地域で個人消費が持ち直すなど不況から立ち直りを見せ徐々に回復の方向に向かいつつありますが、先進国を中心として住宅販売の低迷や厳しい雇用環境が続いており、景気は依然として不透明な状況が予想されます。

エレクトロニクス市場におきましては、新興国における市場の拡大に加えて、先進国においても個人消費の持ち直しが続いていることなどから当面は回復傾向が続くと考えられますが、夏以降の市場動向には慎重な見方をする必要がありますと思われる。

ロームグループでは、引き続き新製品の開発と顧客サポート体制の強化に加えて徹底した合理化、コストダウンに取

り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。さらに、O K I セミコンダクタ株式会社のL S I 事業との協業体制のさらなる強化にも取り組むほか、昨年を買収いたしましたS i C ウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、M E M S 加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)などの技術も活用した次世代の商品開発も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高3,540億円(当期比5.5%増)、経常利益410億円(当期比137.2%増)、当期純利益250億円(当期比250.4%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

集積回路	2,006億円(当期比7.4%増)
半導体素子	1,098億円(当期比1.7%増)
受動部品	178億円(当期比0.8%減)
ディスプレイ	256億円(当期比13.1%増)

また、為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ18億4千6百万円減少し、8,073億3千9百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が344億9千1百万円、有形固定資産が215億4千2百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が232億6千4百万円、無形固定資産が154億6千7百万円、受取手形及び売掛金が142億6千7百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ2億7千6百万円増加し、996億2千万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が52億7千3百万円、繰延税金負債(固定)が35億4百万円、それぞれ増加した一方、事業構造改善引当金が55億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ21億2千2百万円減少し、7,077億1千8百万円となりました。株主資本が71億2千8百万円、為替換算調整勘定が31億4百万円、それぞれ減少した一方、その他有価証券評価差額金が79億5千3百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.5%から87.4%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、519億9千8百万円のプラス(前期は659億7千1百万円のプラス)となりました。主に減価償却費及び税金等調整前当期純利益の増加要因、売上債権の増加の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、354億3千万円のマイナス(前期は904億7百万円のマイナス)となりました。主に有形固定資産の取得及び売却による収支及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による支出の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得並びに売却及び償還による収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、144億3千4百万円のマイナス(前期は277億1千9百万円のマイナス)となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物は全体として30億7千5百万円減少し、当期末残高は、2,591億3千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は650億円、また減価償却費(有形固定資産)は425億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	82.7%	84.9%	86.7%	87.5%	87.4%
時価ベースの自己資本比率	151.0%	126.4%	77.6%	66.2%	94.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	0.012年	0.012年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	4,066.3	2,886.4

（算式）自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

（1）利益分配に関する基本方針

株主への利益分配につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

従来の方針としましては、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとし、加えて保有する手元資金につきましてはM&Aや事業構造改革のための資金需要に充当してまいりました。

今後につきましては、半導体業界において世界的規模の再編・淘汰が進む中こうした方針をさらに推し進め、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、業績を拡大することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益分配につきましては、業績の動向を考慮しながらも、安定的・継続的に配当を行っていくことが大切との考えのもと、安定配当に努めていきたいと考えております。

世界経済につきましては、今しばらくの不安定な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれる一方、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善を推し進めてまいります。

（2）当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、株主還元の充実と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を期初予定通り、1株当たり65円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり65円を加え、1株当たり130円となる予定です。なお、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を還元するとの従来の方針に基づき、当期に発生したフリーキャッシュフローにつきましては、次期におきまして、還元を行う予定です。

（3）次期の利益分配の予定について

次期の利益分配につきましては、株主還元の充実と、次期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、中間配当金として1株当たり65円、期末配当金として1株当たり65円の合計130円を予定しております。

（4）自己株式の消却について

ロームグループでは、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもち、上記の基本方針に従って継続的に自己株式の取得を進めておりますが、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期末に消却することといたします。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

4. 事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてロームグループが判断したものであります。

（1）市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

（2）為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行き来する為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

（3）製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

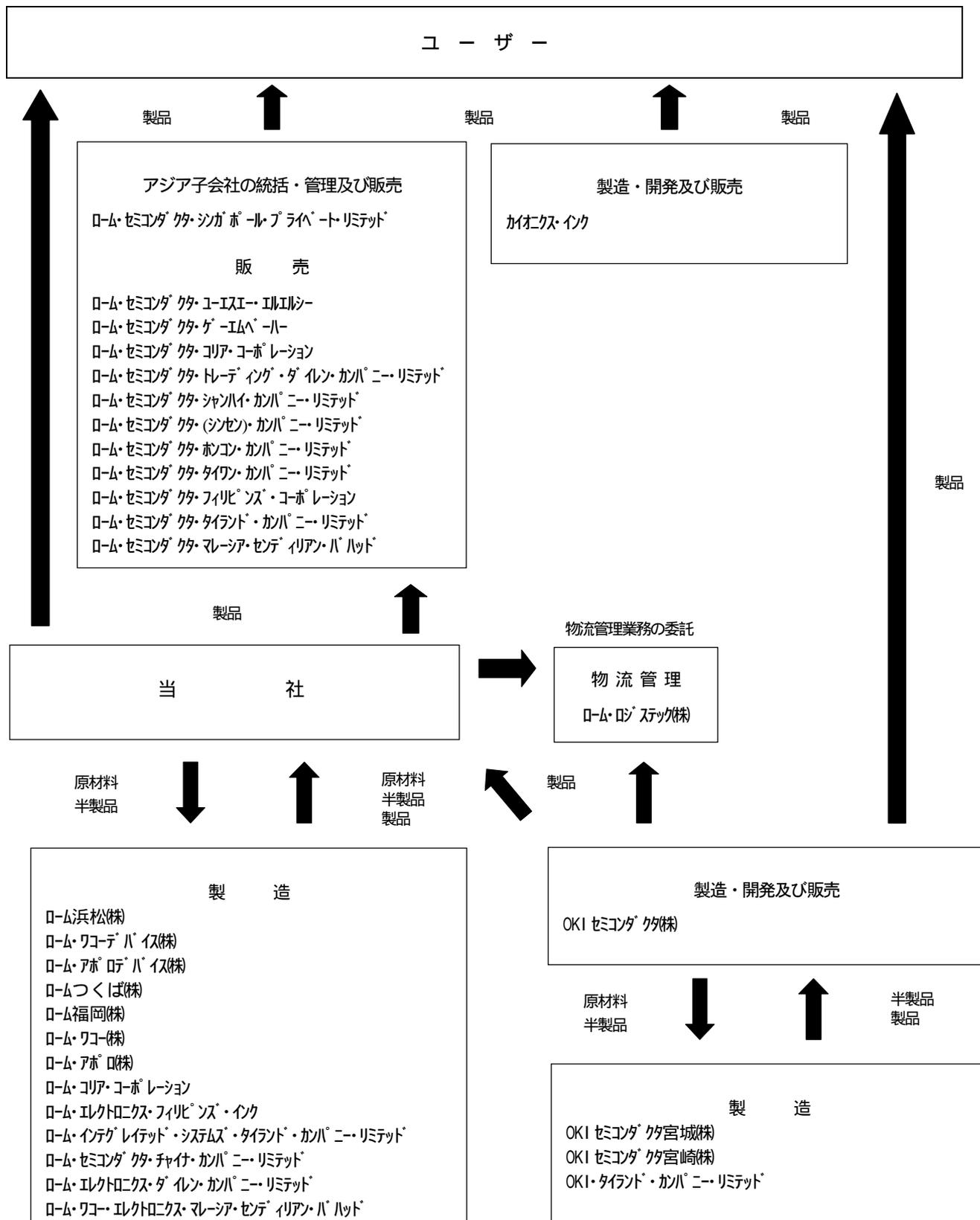
（6）その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社55社（国内16社、海外39社）、関連会社6社（国内4社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策を進めることにより、利益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA（ ）などを用いた利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善にも取り組んでおります。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。そのため、「LSI開発センター」「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」といった各開発拠点を軸に、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発については、京都大学や中国の清華大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの開発と市場導入を進めるほか、医療関連分野向けバイオチップの製品ラインアップ、待機時間の消費電力をゼロにできる不揮発性ロジックICなど新しい分野、新しい技術への取り組みを強化してまいります。また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、昨年買収したMEMS加速度センサの有力企業であるアメリカのカイオニクス社（Kionix, Inc.）の技術や、独自開発によるセンサ関連製品のラインアップの強化にも努めてまいります。さらに、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明や、薄型テレビ向けに急速に市場が拡大しているLEDデバイスの製品ラインアップ充実と生産体制の強化にも努めてまいります。

生産体制におきましては、グローバルな競争の激化に対応するため、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外グループ工場における生産効率の改善と新製品の迅速な供給体制の確立に取り組んでまいります。国内グループ工場はロームグループ全体の生産ネットワークのプロセス支援工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外グループ工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、テクノロジーセンターネットワークの整備を進めることに加え、海外デザインセンターにおいては、現地の設計人員やFAE（ ）を強化し、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP（Application Specific Standard Product）製品のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動も行っておりまいた。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

FAE(Field Application Engineer)
技術力を備えた営業担当者。

4. 会社の対処すべき課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにもともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組むほか、昨年を買収いたしました次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤーであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)などの事業を梃子(てこ)とし、次世代の商品展開を見据えた諸施策も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,960	271,224
受取手形及び売掛金	63,991	78,258
有価証券	43,293	8,802
商品及び製品	22,241	22,063
仕掛品	44,859	39,691
原材料及び貯蔵品	22,300	23,602
前払年金費用	3,409	2,614
繰延税金資産	7,986	10,516
未収還付法人税等	2,433	661
その他	6,207	5,327
貸倒引当金	△497	△329
流動資産合計	464,187	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,215	213,984
減価償却累計額	△112,316	△121,084
建物及び構築物（純額）	97,898	92,900
機械装置及び運搬具	463,466	471,925
減価償却累計額	△388,329	△409,984
機械装置及び運搬具（純額）	75,136	61,940
工具、器具及び備品	43,593	43,266
減価償却累計額	△35,194	△37,751
工具、器具及び備品（純額）	8,399	5,515
土地	84,391	85,501
建設仮勘定	16,412	14,838
有形固定資産合計	282,239	260,697
無形固定資産		
のれん	19,406	27,453
その他	3,055	10,475
無形固定資産合計	22,462	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	29,877	38,693
繰延税金資産	4,091	2,206
その他	6,680	5,991
貸倒引当金	△352	△612
投資その他の資産合計	40,296	46,278
固定資産合計	344,998	344,904
資産合計	809,185	807,339

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,722	20,995
未払金	28,192	28,697
未払法人税等	1,017	4,003
繰延税金負債	3,704	1,110
事業構造改善引当金	6,011	437
その他	13,676	13,606
流動負債合計	68,325	68,849
固定負債		
繰延税金負債	14,832	18,336
退職給付引当金	12,216	10,210
その他	3,969	2,223
固定負債合計	31,019	30,770
負債合計	99,344	99,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	679,996	637,999
自己株式	△91,973	△57,105
株主資本合計	777,395	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	8,121
為替換算調整勘定	△69,756	△72,860
評価・換算差額等合計	△69,587	△64,738
少数株主持分	2,033	2,189
純資産合計	709,840	707,718
負債純資産合計	809,185	807,339

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	317,140	335,640
売上原価	217,282	229,831
売上総利益	99,858	105,809
販売費及び一般管理費	89,318	86,999
営業利益	10,540	18,809
営業外収益		
受取利息	5,416	1,181
受取配当金	—	315
持分法による投資利益	—	185
為替差益	3,156	—
受取賃貸料	119	125
その他	1,085	688
営業外収益合計	9,777	2,496
営業外費用		
持分法による投資損失	1,464	—
為替差損	—	3,565
その他	308	455
営業外費用合計	1,773	4,021
経常利益	18,544	17,284
特別利益		
固定資産売却益	138	76
投資有価証券売却益	183	—
関係会社株式売却益	—	133
貸倒引当金戻入額	—	222
補助金収入	423	—
特別利益合計	745	432
特別損失		
持分変動損失	—	77
固定資産売却損	496	72
固定資産廃棄損	715	639
減損損失	11,908	1,737
固定資産圧縮損	403	—
関係会社株式売却損	—	52
投資有価証券評価損	6,792	23
関係会社株式評価損	—	175
関係会社貸倒引当金繰入額	—	420
特別退職金	15,000	213
事業構造改善費用	9,494	2,998
和解金	—	470
特別損失合計	44,810	6,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△25,520	10,836
法人税、住民税及び事業税	6,156	7,271
法人税等調整額	△39,931	△3,270
法人税等合計	△33,774	4,001
少数株主損失（△）	△1,582	△299
当期純利益	9,837	7,134

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
前期末残高	102,403	102,403
当期変動額		
自己株式の消却	—	△34,886
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	34,886
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
前期末残高	695,117	679,996
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	319	—
当期変動額		
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	9,837	7,134
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△34,886
その他	△76	—
当期変動額合計	△15,441	△41,996
当期末残高	679,996	637,999
自己株式		
前期末残高	△91,953	△91,973
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△18
自己株式の消却	—	34,886
当期変動額合計	△20	34,868
当期末残高	△91,973	△57,105
株主資本合計		
前期末残高	792,537	777,395
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	319	—
当期変動額		
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	9,837	7,134
自己株式の取得	△20	△18
その他	△76	—
当期変動額合計	△15,461	△7,128
当期末残高	777,395	770,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,901	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,733	7,953
当期変動額合計	△1,733	7,953
当期末残高	168	8,121
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,893	△69,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,862	△3,104
当期変動額合計	△30,862	△3,104
当期末残高	△69,756	△72,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,991	△69,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,596	4,849
当期変動額合計	△32,596	4,849
当期末残高	△69,587	△64,738
少数株主持分		
前期末残高	326	2,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	156
当期変動額合計	1,706	156
当期末残高	2,033	2,189
純資産合計		
前期末残高	755,872	709,840
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	319	—
当期変動額		
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	9,837	7,134
自己株式の取得	△20	△18
その他	△76	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,890	5,006
当期変動額合計	△46,351	△2,122
当期末残高	709,840	707,718

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△25,520	10,836
減価償却費	48,951	48,446
減損損失	11,908	1,737
のれん償却額	2,156	5,281
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,195	△1,979
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,153	794
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	6,011	△5,563
受取利息及び受取配当金	△5,808	△1,496
為替差損益（△は益）	1,160	346
持分法による投資損益（△は益）	1,464	△185
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	6,792	198
売上債権の増減額（△は増加）	37,348	△13,513
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,095	5,299
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,288	4,933
未払金の増減額（△は減少）	—	△4,067
その他	△2,199	1,892
小計	73,030	52,959
利息及び配当金の受取額	6,287	1,609
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,330	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,971	51,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	8,444	△6,974
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,781	△334
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,559	18,976
有形固定資産の取得による支出	△53,852	△23,011
有形固定資産の売却による収入	202	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,460	△22,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△60
その他	△518	△1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,407	△35,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△18
配当金の支払額	△25,202	△14,244
短期借入金の返済による支出	△2,381	—
その他	△116	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,719	△14,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,190	△5,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63,345	△3,075
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	—
現金及び現金同等物の期末残高	262,210	259,135

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

1. 前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「受取配当金」は391百万円であります。

2. 前期まで、特別利益の「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を越えたため、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「関係会社株式売却益」は56百万円であります。

3. 前期まで、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は重要性が増加したため、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「関係会社株式評価損」は3百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前期まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（は減少）」は重要性が増加したため、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「未払金の増減額（は減少）」は、140百万円であります。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

前期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものあります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079百万円	165.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,122百万円	65.00円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122百万円	利益剰余金	65.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	3,501	115,300
合計	118,801	-	3,501	115,300
自己株式				
普通株式(注)	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少 3,501 千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122百万円	65.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	7,122百万円	65.00円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121百万円	利益剰余金	65.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,820	161,120	13,299	13,899	317,140	-	317,140
(2) セグメント間の内部売上高	172,765	175,905	742	398	349,811	(349,811)	-
計	301,585	337,025	14,041	14,298	666,951	(349,811)	317,140
営業費用	295,230	322,737	14,313	14,903	647,185	(340,584)	306,600
営業利益（損失）	6,355	14,288	271	605	19,766	(9,226)	10,540
資産	463,674	295,432	10,087	14,331	783,526	25,658	809,185

当期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	145,460	162,879	13,522	13,778	335,640	-	335,640
(2) セグメント間の内部売上高	177,454	204,181	532	301	382,470	(382,470)	-
計	322,915	367,060	14,055	14,079	718,110	(382,470)	335,640
営業費用	323,203	340,501	15,415	14,447	693,567	(376,736)	316,831
営業利益（損失）	287	26,558	1,359	367	24,543	(5,733)	18,809
資産	429,061	344,753	30,204	15,426	819,445	12,106	807,339

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前	期	5,079 百万円
当	期	4,262

4. 資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前	期	134,073 百万円
当	期	115,709

5. 前期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が 10,272 百万円、「アジア」の資産が 1,587 百万円、「アメリカ」の資産が 48 百万円、それぞれ減少いたしました。

当期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が 1,737 百万円減少いたしました。

6. 会計処理の方法の変更

前期

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより「日本」の営業利益が 1,772 百万円、「アジア」の営業利益が 1,411 百万円、それぞれ減少いたしました。

(リース取引に関する会計基準等)

当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

当期

(退職給付に係る会計基準)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】に記載のとおり、当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響はありません。

3. 海外売上高

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	168,679	11,684	12,985	193,348
連結売上高				317,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.2 %	3.7 %	4.1 %	61.0 %

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	181,277	16,219	11,792	209,289
連結売上高				335,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.0 %	4.9 %	3.5 %	62.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国
 - アメリカ：米国
 - ヨーロッパ：ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【企業結合等関係】

前期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	OKIセミコンダクタ株式会社
事業の内容	システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できる。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させるものであるため。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ローム株式会社

(5) 取得した議決権比率

95%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	OKIセミコンダクタ株式会社の普通株式	85,758百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,068百万円
取得原価		86,826百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

21,562百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,249百万円
固定資産	63,134百万円
資産合計	119,383百万円
流動負債	29,648百万円
固定負債	21,035百万円
負債合計	50,683百万円

6. 企業結合が当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、当該影響額を合理的に見積もることが出来ません。

当期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カイオニクス・インク(Kionix, Inc.)

事業の内容 MEMSデバイス(加速度センサ)の製造・開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクス・インクを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、ロームの回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるため。

(3) 企業結合日 平成21年11月16日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 逆三角合併による買収

結合後企業の名称 ローム・ユーエスエー・インク(ROHM USA Inc.)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年11月17日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	カイオニクス・インクの普通株式及び優先株式	236,008千USD
取得原価		236,008千USD

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,173百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,747百万円
固定資産	19,892百万円
資産合計	21,640百万円
流動負債	504百万円
固定負債	36百万円
負債合計	541百万円

6. 企業結合が当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,393百万円
営業利益	566百万円

【1株当たり情報】

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	6,459円81銭	6,439円19銭
1株当たり当期純利益	89円76銭	65円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	709,840百万円	707,718百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,034	2,191
（うち少数株主持分）	(2,033)	(2,189)
普通株式に係る期末の純資産額	707,806	705,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	109,570千株	109,567千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	9,837百万円	7,134百万円
普通株主に帰属しない金額	1	1
普通株式に係る当期純利益	9,835	7,132
普通株式の期中平均株式数	109,572千株	109,569千株

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,189	71,739
受取手形	793	997
売掛金	42,170	70,220
有価証券	31,935	2,902
商品及び製品	10,616	10,266
仕掛品	2,086	3,017
原材料及び貯蔵品	4,401	3,547
前払費用	323	216
前払年金費用	755	493
繰延税金資産	7,389	6,819
関係会社短期貸付金	15,229	18,559
未収入金	10,607	21,715
未収還付法人税等	1,694	—
その他	827	1,370
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	199,020	211,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,590	48,440
減価償却累計額	△29,114	△30,094
建物（純額）	17,476	18,346
構築物	2,347	2,438
減価償却累計額	△1,698	△1,775
構築物（純額）	648	663
機械及び装置	80,433	75,980
減価償却累計額	△75,061	△70,051
機械及び装置（純額）	5,371	5,929
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△17	△18
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	9,345	8,921
減価償却累計額	△8,556	△8,069
工具、器具及び備品（純額）	789	852
土地	41,766	42,195
建設仮勘定	3,744	4,273
有形固定資産合計	69,800	72,261
無形固定資産		
特許権	2,054	3,099
商標権	30	27
その他	20	17
無形固定資産合計	2,106	3,144
投資その他の資産		
投資有価証券	27,912	37,014
関係会社株式	146,991	157,179
関係会社社債	225	225
従業員に対する長期貸付金	0	9

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	85,792	80,304
破産更生債権等	14	3
長期前払費用	95	65
繰延税金資産	3,863	—
その他	1,630	1,058
貸倒引当金	△5,396	△5,409
投資その他の資産合計	261,129	270,451
固定資産合計	333,035	345,857
資産合計	532,056	557,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,900	45,096
未払金	9,811	16,578
未払費用	4,660	5,039
未払法人税等	—	1,637
前受金	6	—
預り金	533	908
その他	109	106
流動負債合計	39,022	69,367
固定負債		
関係会社長期借入金	37,327	26,051
長期未払金	2,361	953
繰延税金負債	—	505
固定負債合計	39,689	27,509
負債合計	78,711	96,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	55	51
別途積立金	353,500	303,500
繰越利益剰余金	3,374	18,099
利益剰余金合計	360,894	325,615
自己株式	△91,973	△57,105
株主資本合計	453,143	452,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	8,108
評価・換算差額等合計	200	8,108
純資産合計	453,344	460,842
負債純資産合計	532,056	557,718

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	247,537	274,247
売上原価		
製品期首たな卸高	8,000	4,745
当期製品製造原価	186,162	222,166
合計	194,162	226,912
製品期末たな卸高	4,745	6,381
製品売上原価	189,416	220,531
売上総利益	58,121	53,716
販売費及び一般管理費	53,258	48,184
営業利益	4,862	5,531
営業外収益		
受取利息	2,381	1,255
有価証券利息	326	143
受取配当金	11,252	10,123
為替差益	1,680	—
技術指導料	—	2,348
受取賃貸料	51	209
その他	1,604	1,820
営業外収益合計	17,297	15,900
営業外費用		
支払利息	704	1,174
為替差損	—	582
貸与資産減価償却費	0	28
支払手数料	—	1,077
その他	36	42
営業外費用合計	740	2,904
経常利益	21,419	18,526
特別利益		
固定資産売却益	217	271
投資有価証券売却益	78	—
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	307	271
特別損失		
固定資産売却損	491	0
固定資産廃棄損	242	383
減損損失	325	129
投資有価証券評価損	6,756	244
関係会社株式評価損	1,174	175
関係会社貸倒引当金繰入額	1,630	29
特別退職金	1,520	—
和解金	—	470
特別損失合計	12,141	1,432
税引前当期純利益	9,585	17,366
法人税、住民税及び事業税	1,358	2,324
法人税等調整額	4,300	1,189
法人税等合計	5,658	3,514
当期純利益	3,926	13,851

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,253	97,253
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△34,886
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	34,886
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
自己株式の消却	—	△34,886
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	34,886
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
前期末残高	48	55
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	9	—
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	55	51
別途積立金		
前期末残高	353,500	353,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	353,500	303,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,656	3,374
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△9	—
海外投資等損失準備金の取崩	3	4
別途積立金の取崩	—	50,000
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	3,926	13,851
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△34,886
当期変動額合計	△21,281	14,725
当期末残高	3,374	18,099
利益剰余金合計		
前期末残高	382,169	360,894
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	3,926	13,851
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△34,886
当期変動額合計	△21,275	△35,279
当期末残高	360,894	325,615
自己株式		
前期末残高	△91,953	△91,973
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△18
自己株式の消却	—	34,886
当期変動額合計	△20	34,868
当期末残高	△91,973	△57,105
株主資本合計		
前期末残高	474,439	453,143
当期変動額		
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	3,926	13,851
自己株式の取得	△20	△18
当期変動額合計	△21,295	△410
当期末残高	453,143	452,733

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,802	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,601	7,908
当期変動額合計	△1,601	7,908
当期末残高	200	8,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,802	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,601	7,908
当期変動額合計	△1,601	7,908
当期末残高	200	8,108
純資産合計		
前期末残高	476,241	453,344
当期変動額		
剰余金の配当	△25,202	△14,244
当期純利益	3,926	13,851
自己株式の取得	△20	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,601	7,908
当期変動額合計	△22,896	7,497
当期末残高	453,344	460,842

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(個別株主資本等変動計算書に関する事項)

前期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

(注)1. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少3,501千株は、自己株式の消却による減少であります。

【1株当たり情報】

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	4,137円46銭	4,206円00銭
1株当たり当期純利益	35円84銭	126円42銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	453,344百万円	460,842百万円
普通株式に係る期末の純資産額	453,344	460,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	109,570千株	109,567千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	3,926百万円	13,851百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,926	13,851
普通株式の期中平均株式数	109,572千株	109,569千株

そ の 他

1. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目		期 別		増 減 ()
		前 期	当 期	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
電	集 積 回 路	153,840	185,838	31,998
子	半 導 体 素 子	111,098	110,931	167
部	受 動 部 品	18,509	18,376	133
品	デ ィ ス プ レ イ	23,687	20,790	2,897
合 計		307,136	335,936	28,800

(注)1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目		主 要 製 品 名
電	集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子	半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部	受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品	デ ィ ス プ レ イ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減 ()	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	受 注 残 高	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電	集 積 回 路	151,726	22,561	194,542	30,540	42,816	7,979
子	半 導 体 素 子	109,310	12,132	111,922	16,033	2,612	3,901
部	受 動 部 品	18,535	2,025	18,669	2,661	134	636
品	デ ィ ス プ レ イ	22,741	3,796	24,001	5,120	1,260	1,324
合 計		302,313	40,516	349,136	54,355	46,823	13,839

(3) 販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減 ()	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金 額	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	金 額	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	76,775	48.0%	81,624	43.7%	4,849	6.3%
子	半 導 体 素 子	36,832	32.2	35,081	32.5	1,751	4.8
部	受 動 部 品	3,653	19.0	3,505	19.4	148	4.1
品	デ ィ ス プ レ イ	6,529	27.4	6,139	27.1	390	6.0
合 計		123,791	39.0	126,351	37.6	2,560	2.1

品目別販売実績(海外)

(単位：百万円)

期 別 品 目		前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増 減 ()	
		金 額	海 外 比 率	金 額	海 外 比 率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	83,148	52.0%	105,274	56.3%	22,126	26.6%
	半 導 体 素 子	77,399	67.8	72,939	67.5	4,460	5.8
	受 動 部 品	15,539	81.0	14,529	80.6	1,010	6.5
	デ ィ ス プ レ イ	17,259	72.6	16,545	72.9	714	4.1
合 計		193,348	61.0	209,289	62.4	15,941	8.2

品目別販売実績(合計)

(単位：百万円)

期 別 品 目		前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増 減 ()	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	159,924	50.4%	186,898	55.7%	26,974	16.9%
	半 導 体 素 子	114,232	36.0	108,021	32.2	6,211	5.4
	受 動 部 品	19,193	6.1	18,034	5.4	1,159	6.0
	デ ィ ス プ レ イ	23,789	7.5	22,685	6.7	1,104	4.6
合 計		317,140	100.0	335,640	100.0	18,500	5.8

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 高野 利紀（現：LSI 開発統括本部長）

取締役 山崎 雅彦（現：管理本部副本部長）

(2) 退任予定取締役

取締役 岡田 徹